

## マレーシアの所得分布に関する一考察

— データの吟味と不平等化についての分析 —

いけもと ゆき お  
池 本 幸 生

はじめに

I SSHの修正について

II マレーシアにおける不平等化  
おわりに

はじめに

1970年代の所得分布研究の発展の時期にマレーシアでも研究が急速に蓄積されてきた。本稿の目的はそれらの研究をサーベイし、さらに統一的な方法で西マレーシア全体の不平等度の変化を再評価することである。

マレーシアの所得分布研究に用いられてきた主なデータとしては次のものがある(注1)。

- (1) Household Budget Survey, 1957/58 (HBS)
- (2) Federation Saving Survey, 1959 (FSS)
- (3) Socio-economic Sample Survey of Households Malaysia, 1967/68 (SSH)
- (4) SRM/Ford Social and Economic Survey, 1967/68
- (5) Post Enumeration Survey, 1970 (PES)
- (6) Household Expenditure Survey, 1973 (HES)
- (7) Distributive Effects of Public Spending Survey, 1974
- (8) Malaysia Family Life Survey, 1976/77 (MFLS)
- (9) Agriculture Census, 1977 (AC)
- (10) Labour Force/Household Income Survey, 1980 (LFHIS)

これらのデータの詳細については、(1)、(5)はアナンド(1983)、(3)はリム(1975)、(2)、(4)はスノドグ

ラス(1980)、(6)はビサリア(1981)、(7)はミーアマン(1979)、(8)はダバンゾ=クスニック(1983)を参照されたい(注2)。(9)、(10)については、Malaysia, *Fourth Malaysia Plan, 1981-1985* (クアラルンプール, 1981年)に示された値を本稿では利用した。(9)は1976年の、(10)は79年の値が対象となっている。

本稿で再推計を行なったのは(1)、(3)、(5)、(6)についてであるが、(1)、(5)については池本(1985)(注3)で論じたので次節では(3)についてその修正の説明をする(注4)。また以上の再推計の他に(9)、(10)を利用したものも付け加えておくが、これらについては詳しいことはわかっていないのでその利用については注意を要する。

これらの分析をとおして、1950年代後半から70年にかけて所得分配が不平等化したものの、従来、考えられていたほど、急激なものではないこと、また70年代は不平等化を示していないことが明らかとなる。

(注1) これらのデータのほかに雇用者退職積立基金(Employees Provident Fund)の1968年のデータ(EPF)がある。これは基金に「保険金」を支払っている労働者のみのデータであり、リム(1971)と渡辺(1975)に詳細に示されている。しかし、それらのデータは同じ箇所で誤っているため、利用する際、その点、注意する必要がある。それはパハン(Pahang)州インド人の所得階層480~550に関するものである。リム(1971)ではこの値が11となっているが、正しくは71であると

考えられる。一方、渡辺(1975)ではこの値は、パハン州インド人では11, またパハン州全人種では71とすると整合的である。

また渡辺(1975)で1974年の家計所得分布データとして用いていたものは、1970 Post Enumeration Survey (PES)の所得者所得分布であると考えられる。というのは渡辺(1975)の付表II-1, 「全人種所得階層別家計所得分布(1974年, 西マレーシア)」は表では階層別に「所得者数」が示される形になっており, それがアナンド(1983)のTable 2-1の“income recipients”の分布ときわめて近いものとなっているからである。それらを示すと次のようになる。

所得階層	(1) 渡辺(1975)	(2) アナンド(1983)	(1)-(2) 差
(Mドル, 月額)			
0	1,775	0	1,775
1~49	8,110	8,121	-11
50~99	11,162	11,162	0
100~149	8,065	8,066	-1
150~199	4,607	4,612	-5
200~299	4,189	4,187	2
300~399	1,929	1,921	8
400~499	963	965	-2
500~599	539	536	3
600~699	332	332	0
700~799	194	194	0
800~899	150	149	1
900~999	105	106	-1
1,000~1,249	179	180	-1
1,250~1,499	73	72	1
1,500~1,749	48	48	0
1,750~1,999	24	24	0
2,000~2,499	57	57	0
2,500~2,999	27	27	0
3,000~3,499	17	17	0
3,500~3,999	15	13	2
4,000~4,999	6	6	0
5,000~	11	11	0
計	42,577	40,806	1,771

このことより渡辺(1975)で1974年の家計所得分布として使われたデータは所得者所得分布であったと考えられる。

ここで、リム(1971)は、Lim, L. L., *Some Aspects of Income Differentials in West Malaysia*, クアラルンプル, University of Malaya, 1971年; 渡辺(1975)は、渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』アジア経済研究所 1975年; アナンド(1983)は、Anand, S., *Inequality and Poverty in Malaysia: Measurement and Decomposition*, オックスフォード, Oxford University Press, 1983年をそれぞれ示す。

(注2) リム(1975)は、Lim, L. L., “Income Distribution in West Malaysia: 1967-1968,” Japan Economic Research Center; Council for Asian Manpower Studies編, *Income Distribution and Economic Development in Southeast and East*

*Asia, Vol. 1*, 東京, 1975年; スノドグラス(1980)は、Snodgrass, D. R., *Inequality and Economic Development in Malaysia*, オックスフォード, Oxford University Press, 1980年; ビサリア(1981)は、Visaria, P., “Incidence of Poverty and the Characteristics of the Poor in Peninsular Malaysia, 1973,” World Bank Staff Working Paper No. 460, ワシントン D. C., 1981年5月; ミーアマン(1979)は、Meerman, J., *Public Expenditure in Malaysia*, オックスフォード, Oxford University Press, 1979年; ダバンゾ=クスニック(1983)は、Davanzo, J.; M. W. Kusnic, “Ethnic Differences in Income in Peninsular Malaysia: Their Sensitivity to the Definition and Measurement of Income,” *Singapore Economic Review*, 第28巻第2号, 1983年10月をそれぞれ示す。これらの他にデータのサーベイとしては、Meesook, O. A., “Review of Income Distribution Data: Thailand, Malaysia and Indonesia,” Discussion Paper No. 56, プリンストン, Woodrow Wilson School, Princeton University, 1975年4月がある。

(注3) 池本幸生「マレーシアにおける所得分配と経済成長 1957~1980年」(柳沢雅一編『所得分配と経済成長』未刊), または Ikemoto, Y., “Income Distribution in Malaysia: 1957-80,” (*Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月に掲載予定)。

(注4) (6)についてはVisaria, 前掲論文に示されたものを同上論文と同じ方法で推計し, ジニ係数計測上の差を除去した。

## I SSHの修正について

Socio-economic Sample Survey of Households Malaysia, 1967/68の所得概念は現金所得のみで, 現物所得が含まれておらず, この点, その他のデータと比較する場合には修正を要する。リム(1975)はSSHを詳細に分析しており, また現物所得をも含むよう所得を修正している。しかしその修正は, 所得下位40%の家計所得に現物所得として20.0Mドルを加え, 上位10%に留保利潤を加えるというものであり, この点は改善の余地がある。本稿で行なった修正は次のようなものであ

る。まず、各所得階層別の所得の現金所得に対する比率を1970年のデータから求め、その比率を用いてSSHのデータを修正するというものである。いま第  $i$  十分位の総所得（現物所得を含む） $Y_i^{70}$  の現金所得  $C_i^{70}$  に対する比率を  $r_i (=Y_i^{70}/C_i^{70})$  とすると、 $Y_i^{67/68}=C_i^{67/68} \times r_i$  として求められる。 $C_i^{67/68}$  は SSH の現金所得である。

1970年の現金所得はリム(1975)で申告所得(stated income)として示されている。しかし、このデータをそのまま用いた場合、第4十分位のシェアが高すぎるために修正したとき、第3十分位のシェアの方が、第4十分位のシェアより高くなってしまふ。そこで現金所得の分布は対数正規分布にしたがうと仮定して平均235.0Mドル、メディアン137.0Mドルより推計した(注1)。この分布を用いた総所得の現金所得に対する比率は、右上表のようになる。

この比率を用いて1967/68年の十分位の平均所得を推計すると第1表のようになる(注2)。最高位の十分位の平均所得は総平均所得が235.0Mドル

十分位	総所得/現金所得
最下位	1.398
第2	1.365
第3	1.316
第4	1.280
第5	1.194
第6	1.128
第7	1.107
第8	1.085
第9	1.074
最高位	1.130

となるように求められている。第2表は第1表をシェアの形で表現したものである。

十分位所得シェアについてリム(1975)と比較すると次のようになる。

リム(1975)では下位40%と上位10%に修正が

十分位	リム(1975)	第2表(2)列
最下位	1.9(%)	1.1(%)
第2	2.7	2.7
第3	4.1	3.6
第4	4.5	4.6
第5	6.3	5.5
第6	6.5	6.6
第7	7.1	8.3
第8	10.6	10.7
第9	15.2	15.6
最高位	41.1	41.3

第1表 十分位平均所得\*

(単位: Mドル)

十分位	1957/58 (1)	1967/68 (2)	1970 (3)	1973 (4)	1976 (5)	1979 (6)
最下位	32.7	25.7	25.3	33.9	43.6	63.6
第2	77.2	63.0	63.7	85.0	111.3	160.8
第3	96.4	85.6	89.9	120.1	160.7	229.0
第4	115.6	109.2	118.2	157.8	214.9	303.1
第5	141.0	130.0	144.6	201.6	279.0	389.7
第6	170.9	155.6	177.8	255.8	359.5	497.4
第7	208.7	195.3	229.5	327.5	467.8	641.0
第8	261.5	252.5	306.3	432.9	629.9	853.5
第9	341.0	365.9	454.9	614.1	930.4	1,242.1
最高位	841.5	967.2	1,053.7	1,387.5	1,983.0	2,549.8
平均	228.7	235.0	266.4	361.6	518.0	693.0

(出所) (1), (3), (6)については、池本幸生「マレーシアにおける所得分配と経済成長 1957~1980年」(柳沢雅一編『所得分配と経済成長』未刊)、(2)については本文参照、(4)は Visaria, P., "Incidence of Poverty and the Characteristics of the Poor in Peninsular Malaysia, 1973," World Bank Staff Working Paper No. 460, ワシントンD. C., 1981年5月のデータを用いて推計、(5)は(6)と同じ手法を用いて推計した。

(注) \* 1カ月当り世帯所得。

第2表 十分位所得シェア

(%)

	1957/58 (1)	1967/68 (2)	1970 (3)	1973 (4)	1976 (5)	1979 (6)
最下位	1.4	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9
第2位	3.4	2.7	2.4	2.4	2.1	2.3
第3位	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	3.3
第4位	5.1	4.6	4.4	4.4	4.1	4.4
第5位	6.2	5.5	5.4	5.6	5.4	5.6
第6位	7.5	6.6	6.7	7.1	6.9	7.2
第7位	9.1	8.3	8.6	9.1	9.0	9.2
第8位	11.4	10.7	11.5	12.0	12.2	12.3
第9位	14.9	15.6	17.1	17.0	18.0	17.9
最高位	36.8	41.3	39.6	38.2	38.4	36.9

(出所) 第1表より計算。

施されているのに対し、本稿での修正は全階層について行なわれている。しかも、不連続を取り除くために対数正規分布が用いられている。この差がリム(1975)の推計を本稿での推計より不連続的なものにしてている。たとえば最下位および第3十分位ではリム(1975)のシェアが高く、逆に第7十分位のシェアで低くなっている。これらの差を除けば両者はきわめて近い値を示している。

次に十分位平均所得について、それを前後の1957/58年、70年の分布と比較する(第1表参照)。1957/58年から67/68年にかけて第8十分位までの平均所得が低下している。特に所得下位10位の平均所得は21%も低下している(注3)。しかし、1970年と比べると非常に近い値になっており、本稿の推計がそれほど大きな誤差を含んでいるとは思われない。また総平均所得を見ると1957/58年の228.7Mドルから67/68年には235.0Mドルへとわずかに上昇しており、70年の266.4Mドルを考慮に入れても本稿の推計は妥当なものと思われる。

以上のようにして得られた1967/68年のデータおよび第1、2表に示されたその他のデータを用い、次節ではこれまでの所得分配研究の結果と比

較を行なうことにする。

(注1) 推計方法については池本 前掲論文を参照されたい。

(注2) SSHの現金所得の十分位分布は対数正規分布をあてはめて推計した。

(注3) この平均所得の低下については池本 前掲論文で論じた。

## II マレーシアにおける不平等化

本節では前節で示したデータを用いて所得分布の不平等度の変化を計測し、従来の研究結果と比較する。

不平等度の測定にはさまざまな尺度があり、それぞれに特徴を持っている。そもそも不平等にはいろいろな側面があり、それをひとつの尺度で表現するには限界がある(注1)。そのような限界を認めながらも、本節ではもっともよく使われるジニ係数を用いることにする。それによって他の研究との比較が可能となるからである。

第3表は1957年から79年までのデータから計測されたジニ係数を表わしたものである(注2)。これらのジニ係数のなかで除外しておく方が適当と思われるものは、渡辺(1975)の1974年のものと、

第3表 ジニ係数

	HBS 1957/58 (1)	FSS 1959 (2)	SSH 1967/68 (3)	SRM/Ford 1967/68 (4)	EPF 1968 (5)	PES 1970 (6)	HES 1973 (7)	PES(?) 1974 (8)	MFLS 1976/77 (9)	AC 1976 (10)	LFHIS 1979 (11)
本稿の推計値	0.4487		0.4983			0.5046	0.4982			0.5091	0.4933
アナンダ(1983)	0.3705		0.5624			0.5129					
クスニック=ダバン ゾ ム(1982)									0.567		
リム(1971, 74)	0.421		0.483		0.365	0.499					
ジン=シャリ(1978)	0.4137					0.5063					
スノドグラス(1980)	0.412	0.549	0.525	0.444		0.502					
ピサリア(1981)							0.518				
渡辺(1975)	0.3519		0.4760 <sup>1)</sup>		0.3209 <sup>2)</sup>			(0.5239) <sup>3)</sup>			
ウォン=アリーブ (1984)							(0.443) <sup>4)</sup>				

(出所) Anand, S., *Inequality and Poverty in Malaysia: Measurement and Decomposition*, オックスフォード, Oxford University Press, 1983年; Kusnic, M. W.; J. Davanzo, "Who Are the Poor in Malaysia?: The Sensitivity of Poverty Profiles to Definition of Income," *Population and Development Review*, Supplement to Vol. 8, 1982年; Lim, L. L., *Some Aspects of Income Differentials in West Malaysia*, クアラルンプール, University of Malaya, 1971年; 同, "Income Distribution in West Malaysia: 1967-1968," Japan Economic Research Center; Council for Asian Manpower Studies 編, *Income Distribution and Economic Development in Southeast and East Asia, Vol. 1*, 東京, 1975年; Zin, R. M.; I. Shari, "Some Aspects of Income Inequality in Peninsular Malaysia: 1957-1970," H. T. Oshima; T. Mizoguchi 編, *Income Distribution by Sectors and Over-Time in East and Southeast Asian Countries*, ケソンシティ, CAMS; IADRP, 1978年; Snodgrass, D. R., *Inequality and Economic Development in Malaysia*, オックスフォード, Oxford University Press, 1980年; Visaria, P., "Incidence of Poverty and the Characteristics of the Poor in Peninsular Malaysia, 1973," World Bank Staff Working Paper No. 460, ワシントン D. C., 1981年5月; 渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』アジア経済研究所 1975年; Wong, J.; S. Arief, "An Overview of Income Distribution and Development in South Korea, Hong Kong, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore and Thailand," *South East Asian Economic Review*, 第5巻第1号, 1984年4月。

- (注) 1) 図に示された値と付表に示された値とが異なるので、筆者が渡辺(1975)と同様の方法で計算した。  
 2) 渡辺(1975)にはジニ係数が示されていないので、筆者が1)と同様に計算。  
 3) 本稿「はじめに」(注1)参照。  
 4) 本稿第II節参照。

ウォン=アリーブ(1984)の73年のものである。前者は「はじめに」で述べたように1970年の所得者所得分布と考えられるからであり、後者は所得分布データではなく、支出分布データを用いていると考えられるからである。ウォン=アリーブ(1984)によると1973年の平均所得は307Mドルとなっているが、これはHousehold Expenditure Survey 1973(HES)に示された平均家計支出306.93Mドルと同じものと考えられる。また支出分布は所得分布より平等であるのでジニ係数は低くなる。実際、ウォン=アリーブ(1984)の0.443は筆者の0.4982より小さく、またそれはピサリア(1981)の家計支出分布のジニ係数0.452に近い。これらの点か

らウォン=アリーブ(1984)は支出分布を所得分布として用いたものと考えられる(注3)。

次にEPFは前述のとおり労働者のみの所得を対象としているため、時系列の比較からは除外しなければならない。労働者のみの所得をとった場合、分布はより平等になることを第3表は示している。

さて以上のデータを除外したうえで1957年から79年までの西マレーシア全体で見た所得分布の不平等度の変化を検討する。まず1957/58年のジニ係数は推計によって0.35から0.45までの差がある。HBSはそもそも1000Mドル以上の所得層が除外されているため、このデータをそのまま用

いるとジニ係数は低く出る。それが0.35という値である。それを修正した場合、ジニ係数は0.41～0.45という値になる。このことからジニ係数0.35という戦後日本と同程度の平等度は、実はそれほど、平等ではなかったということが言える。

次に1967/68年のSSHについて見ると、そのジニ係数は0.48から0.56までの差がある。SSHは現金所得の分布であり、現金所得は現物所得をも含んだ「所得」より不平等に分布している。0.53および0.56という値がそれである(注4)。現物所得を含むよう修正を施した場合にはジニ係数は0.48～0.498となる。

1957/58年から67/68年への変化を見ると、どちらも修正を行わなければ、0.35から0.56へと極度に不平等化したことを示すのに対し、修正を行なった場合には0.45から0.498へと不平等化はしたものの、それほど大きな不平等化ではなかったことがわかる。

1970年のジニ係数はいずれも0.5に近い値を示しており、67/68年から70年にかけて不平等度に大きな変化はなかったものと考えられる。1973年については同一の推計方法を用いるためにピサリア(1981)を計算し直したときのジニ係数は0.498であり、70年とほとんど差はない。また1976年、79年のジニ係数がそれぞれ0.509、0.493とほとんど変化はなく、西マレーシア全体の不平等度は70年代にはほとんど変化していないものと考えられる(注5)。

(注1) 池本 前掲論文では1957/58年から70年への所得分布の変化を人種別農村都市別に分布図を描くことによって分析した。

(注2) 東および東南アジア各国についての同様の表が、Wong, J.; S. Arief, "An Overview of Income Distribution and Development in South Korea, Hong Kong, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore and Thailand," *South East Asian Eco-*

*nomic Review*, 第5巻第1号, 1984年4月に示されている。

(注3) この点、同上論文が1970年から73年にかけて平等化したとするのは正しくない。

(注4) 渡辺 前掲書も現金所得分布のジニ係数であるが、所得0の階層を0～99Mドルに含めているためジニ係数は低くなっている。

(注5) MFLS のジニ係数が高い点について Davanzo; Kusnic, 前掲論文は、注17でその他のデータが所得階層の頻度の形で表現されており、それがジニ係数を低くしていると考えている(ただし、ここで1976/77年のジニ係数0.616は0.567の方が適当であると考えられる)。

### おわりに

本稿ではマレーシアにおける所得分布研究について、それらのデータを吟味しつつ、筆者の分析と比較してきた。その結果、それらのデータのなかには利用の際に注意を要するものが含まれていることが明らかになった。また、マレーシアの所得分布の不平等度の変化については、データに修正を施さずに主張されていたときほど、現実には不平等化は急激ではなかったことが示された。もっとも1960年代に不平等化したことには変わりなく、また70年における不平等の深刻さにおいても変わりはない。また1970年代は不平等度は変化しなかったものと思われる。しかし、この点については1970年代後半のデータの吟味が十分ではないため、それを確定するには今後の研究をまたなければならぬ。

〔付記〕 本稿は「所得分配と経済成長」研究会の成果の一部であり、1984年11月に名古屋商科大学で行なわれたアジア政経学会で「マレーシアにおける貧困化・不平等化」と題して報告したものをまとめたものである。研究会および学会では貴重なコメントをいただいた。また資料の検討にあたっては、鶴海裕二氏(拓殖大学)の協力を得たことを付記しておく。

(アジア経済研究所経済成長調査部)